



—東地中海地域ニュース—

アルジェリア：中国に対するテロの脅威

(7月14日-15日付現地各紙)

アルジェリア独立系プレス及びAFP（仏国営通信）が、北アフリカの中国人、中国権益に対するテロの脅威について報じている。概要は以下の通り。

1. 7月15日付エル・ワタン紙他

- (1) 14日、在アルジェリア中国大使館に照会したところ、「中国大使館はアルジェリアに在住する中国人、中国大使館並びに企業のために必要な保護を講じるよう、アルジェリア外務省に要請した」との回答があった。
- (2) 中国大使館の懸念は、ロンドンの危険分析会社「スターリング・アシント」が発信した警告に基づいている。同社によれば、「イスラム・マグリブのアル・カーイダ（以下 AQMI）」はウイグル騒乱でのイスラム教徒殺害への報復として北アフリカの中国人、中国権益に対しテロを画策している。
- (3) 在アルジェリア中国人の数はこの数年増加の一途をたどっており、中国大使館筋によれば、アルジェリア国内の中国人は現在約3万人を数え、中国企業約20社がアルジェリアで活動している。2004年以来、大規模建設プロジェクトの大半が中国企業に委ねられている。
- (4) 中国政府は14日、漢民族はウイグル人の絶滅を企図しているとのトルコの非難を退け、ウイグル騒乱を「中国の民族統合を妨害する動き」と説明し、イスラム世界の理解を求めた。

2. 7月15日付AFP通信

中国は「スターリング・アシント」社の警告を受けて、アルジェリア国内の中国人に警戒を呼びかけた。在アルジェリア中国大使館は、「特に中国企業とその人員に対し安全措置を強化するよう呼びかけると共に、緊急事態が発生した場合には、直ちに大使館に連絡するよう求める」とのコミュニケを在アルジェリア中国大使館のインターネット・サイトに掲載した。

3. 7月14日付TSA紙（インターネット日刊紙「TOUT SUR L' ALGERIE」）

- (1) 英国「スターリング・アシント」社の警告は香港紙に掲載され、世界のメディアに

キャリアされたが、果たして AQMI は本当にこのような脅迫を行ったのだろうか。というのも AQMI が日頃使っているイスラム過激派サイトを隈なく検索したが、その種の声明は見当たらないからである。AQMI がインターネットで発信した最後の声明は、マリにおける軍人 28 名殺害に関するものである。(8 日発信)

- (2) 6 月 18 日、ボルジ・ブ・アレリジ県で中国人労働者を護衛していた憲兵隊が襲撃された事件についても、標的はあくまで憲兵隊であった。AQMI の犯行声明は中国人にまったく言及しておらず、単に憲兵隊に対する攻撃と記している。
- (3) 今回の中国に対するテロ脅威情報は、アルジェリアの主要なパートナーとして東西高速道路建設を始めとするアルジェリアの重要なプロジェクトを担っている中国を揺さぶろうとする欧米の試みである可能性も否めない。

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799